

大垣地域の企業景況調査報告書

令和 7 年 7 月～9 月期

大 垣 商 工 会 議 所
産 業 振 興 委 員 会

大垣地域の企業景況調査報告（令和 7 年 7～9 月期）

○調 査 要 領

当調査活動は、大垣管内の 300 事業所を対象に各業種の景気動向をはじめ、事業所が抱える経営課題やニーズを把握するため、四半期毎に「大垣地域の企業景況調査」を実施しています。

1. 調査対象期間

令和 7 年 7 月～9 月期の実績・見込み、及び令和 7 年 10 月～12 月期の見通しについて調査

2. 調査時点

令和 7 年 9 月

3. 調査対象

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業の 5 業種

○調査対象事業所区分

区別	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	合計
件 数	40	20	18	50	60	188
構成比	21.3	10.6	9.6	26.6	31.9	100

4. 調査方法

メール又は FAX を利用

5. 回収状況

回収件数 188 件 回収率 62.6%

6. DI（デフュージョンインデックス）景気動向指数

景気動向全体を表すように工夫された指数で、いわば景気の早見表

$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$

状況・採算：(好転) - (悪化) 売上：(増加) - (減少)

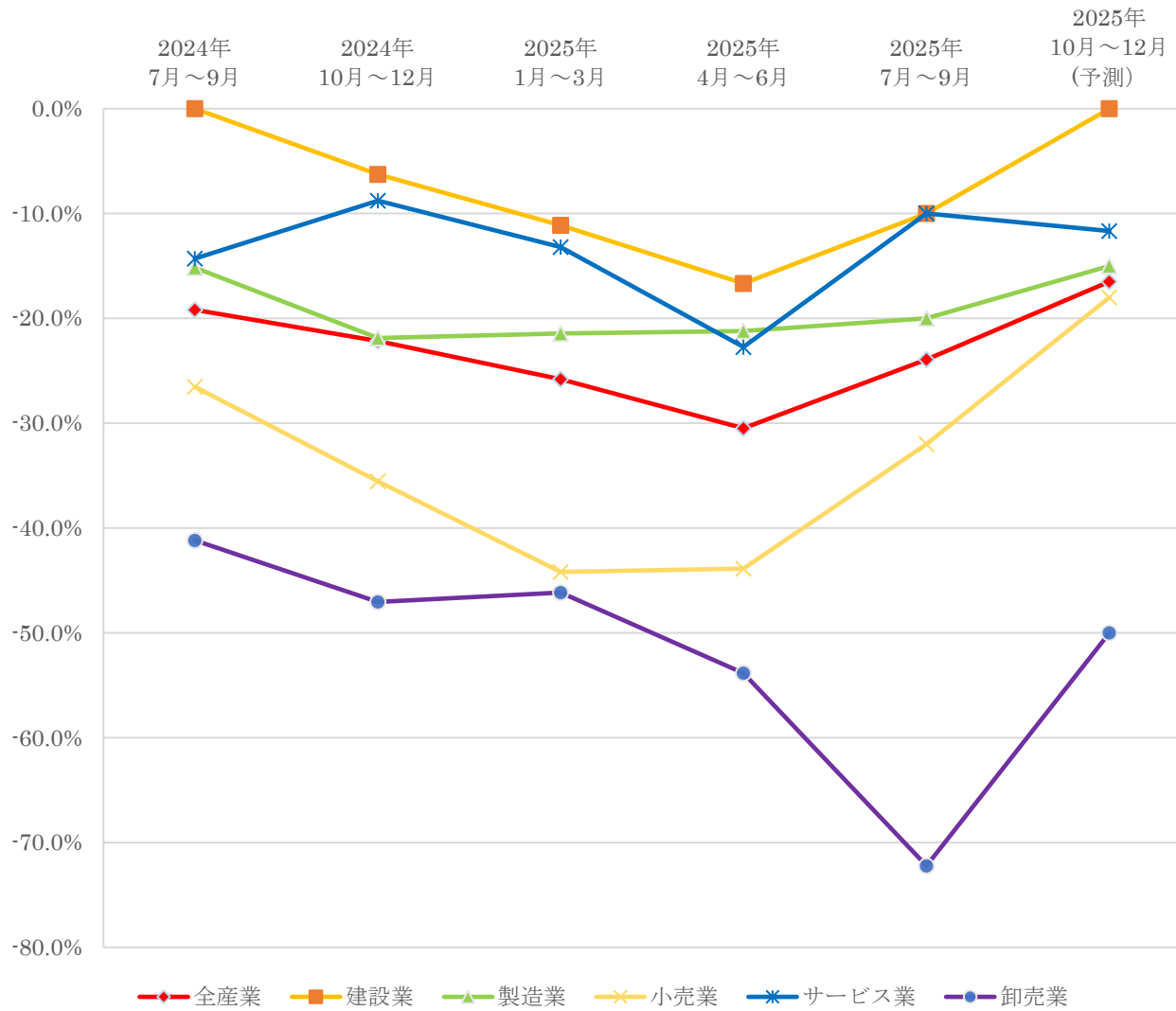
◎全産業の概要

○中小企業の業況は、前期と比較して卸売業は大きく落ちこんだがそれ以外の産業には回復が見られ、特に小売業・サービス業は大きく改善した。来期はサービス業以外が改善を見込んでいる。

○全産業の業況判断 DI は、前年同月との比較では 4.7 ポイント減であり、特に卸売業が 31.0 ポイント減と落ち込んだ。

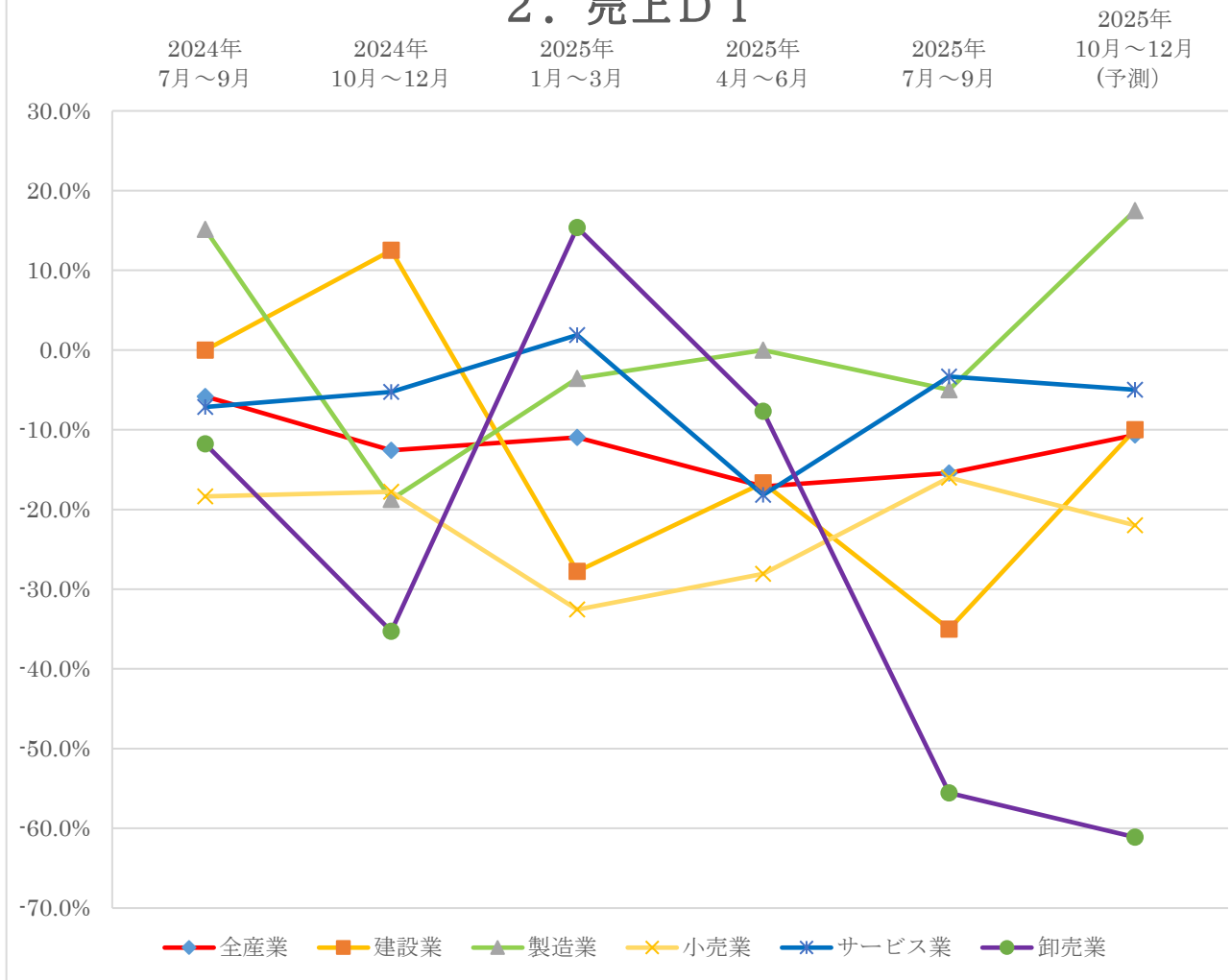
1. 令和 7 年 7～9 月期の全産業の業況判断 DI は、前期▲30.5→今期▲23.9（前期比 6.6 ポイント増）となった。
2. 全産業の売上 DI は、前期▲17.1→今期▲15.4（前期比 1.7 ポイント増）となり、産業別では、サービス業が前期▲18.2→今期▲3.3（前期比 14.9 ポイント増）、小売業が前期▲28.1→今期▲16.0（前期比 12.1 ポイント増）と増加、卸売業は前期▲7.7→今期▲55.6（前期比 47.9 ポイント減）、建設業は前期▲16.7→今期▲35.0（前期比 18.3 ポイント減）、製造業が前期±0→今期▲5.0（前期比 5 ポイント減）と卸売業が大きく減少となった。
3. 全産業の採算 DI は、前期▲14.4→今期▲4.8（前期比 9.6 ポイント増）となり改善した。
産業別では、建設業が前期▲38.9→今期▲20.0（前期比 18.9 ポイント増）、サービス業が前期▲10.6→今期 6.7（前期比 17.3 ポイント増）、小売業が前期▲17.5→今期▲10.0（前期比 7.5 ポイント増）、製造業が前期±0→今期 2.5（前期比 2.5 ポイント増）、卸売業が前期▲23.1→今期▲27.8（前期比 4.7 ポイント減）となった。来期の建設業は横ばい、他産業はかなりの悪化を予想している。
4. 全産業の設備投資実施企業割合 DI は、前期▲39.6→今期▲34.6（前期比 5 ポイント増）と改善傾向であった。産業別に見ると、製造業、卸売業以外は僅かながらでも改善傾向になった。
来期は製造業、卸売業の改善を予想している。
5. 商品仕入単価 DI は、全産業においては前期 54.0→今期 56.9（前期 2.9 ポイント増）と落ち着いた傾向で、来期は建設業、製造業、小売業はほぼ横ばい、卸売業は悪化傾向、サービス業は改善を見込んでいる。
6. 全産業の資金繰り DI は、前期▲10.2→今期▲14.4（前期比 4.2 ポイント減）となった。
長期資金借入難易度 DI は、前期▲7.0→今期▲5.9（前期比 1.1 ポイント増）となった。
短期資金借入難易度 DI は、前期▲5.9→今期▲3.2（前期比 2.7 ポイント増）となり、借入の難易度はやや改善傾向である。
7. 経営上の問題は依然として、上位にあげられる課題は変わらないが、今期の各産業の 1 位、製造業は「原価材料の上昇」卸売業は「需要の停滞」建設業は「従業員の確保難」小売業は「消費者ニーズの変化への対応」サービス業は「材料等仕入単価の上昇」となった。建設業では人材不足の問題も依然として改善が難しい課題となっている。

1. 業況判断D I



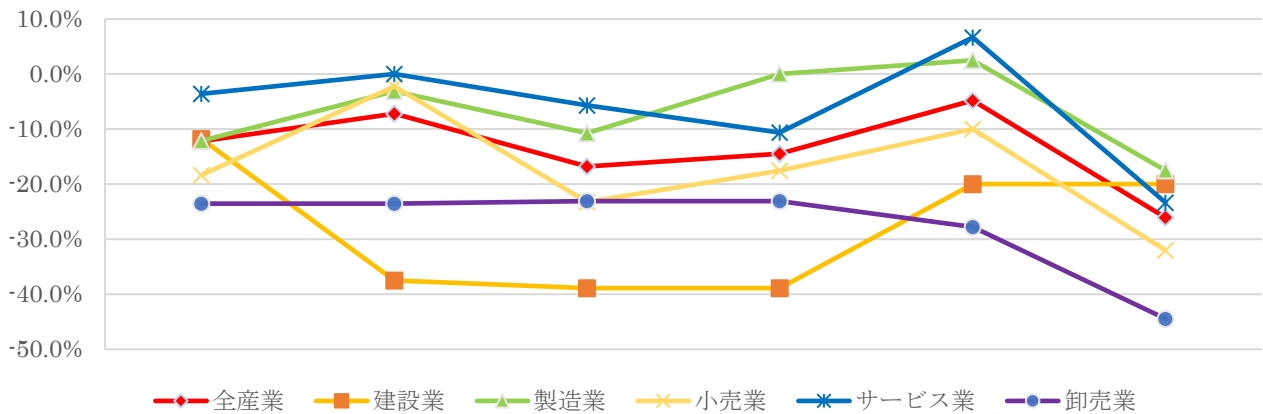
	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月	2025 年 4 月～6 月	2025 年 7 月～9 月	2025 年 10 月～12 月 (予測)
全産業	-19.2	-22.2	-25.8	-30.5	-23.9	-16.5
製造業	-15.2	-21.9	-21.4	-21.2	-20.0	-15.0
建設業	0.0	-6.3	-11.1	-16.7	-10.0	0.0
卸売業	-41.2	-47.1	-46.2	-53.8	-72.2	-50.0
小売業	-26.5	-35.6	-44.2	-43.9	-32.0	-18.0
サービス業	-14.3	-8.8	-13.2	-22.7	-10.0	-11.7

2. 売上D I



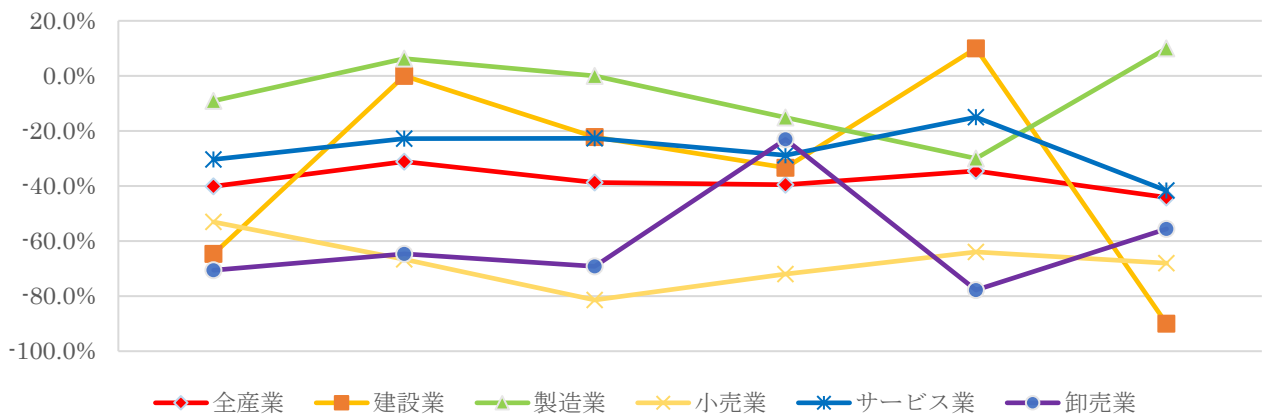
	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月	2025 年 4 月～6 月	2025 年 7 月～9 月	2025 年 10 月～12 月 (予測)
全産業	-5.8	-12.6	-11.0	-17.1	-15.4	-10.6
製造業	15.2	-18.8	-3.6	0.0	-5.0	17.5
建設業	0.0	12.5	-27.8	-16.7	-35.0	-10.0
卸売業	-11.8	-35.3	15.4	-7.7	-55.6	-61.1
小売業	-18.4	-17.8	-32.6	-28.1	-16.0	-22.0
サービス業	-7.1	-5.3	1.9	-18.2	-3.3	-5.0

3. 採算D I



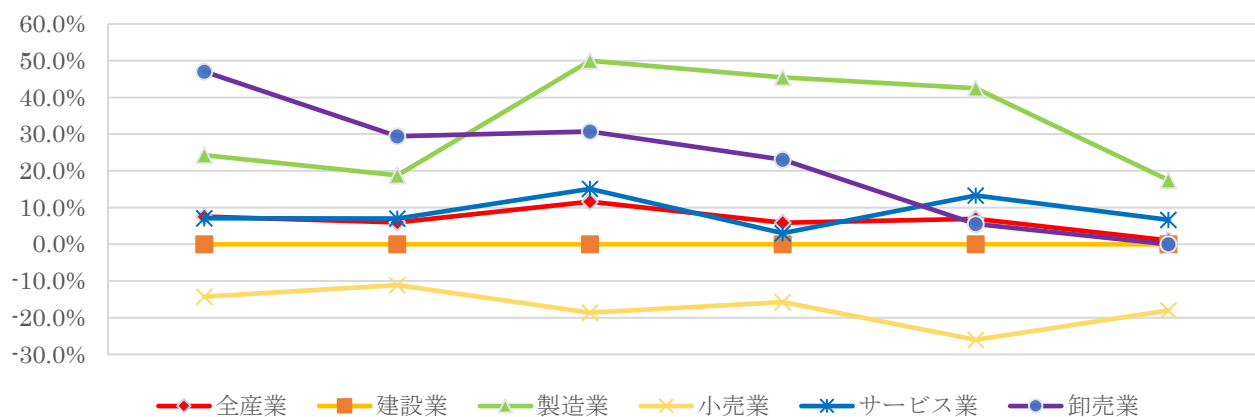
	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月 (予測)
全産業	-12.2	-7.2	-16.8	-14.4	-4.8	-26.1
製造業	-12.1	-3.1	-10.7	0.0	2.5	-17.5
建設業	-11.8	-37.5	-38.9	-38.9	-20.0	-20.0
卸売業	-23.5	-23.5	-23.1	-23.1	-27.8	-44.4
小売業	-18.4	-2.2	-23.3	-17.5	-10.0	-32.0
サービス業	-3.6	0.0	-5.7	-10.6	6.7	-23.3

4. 設備投資実施企業割合DI



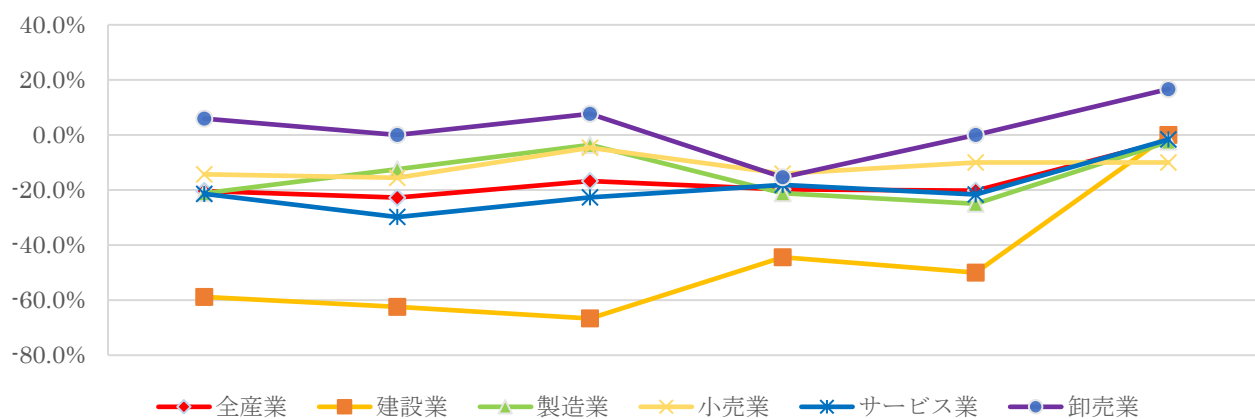
	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月 (予測)
全産業	-40.1	-31.1	-38.7	-39.6	-34.6	-44.1
製造業	-9.1	6.3	0.0	-15.2	-30.0	10.0
建設業	-64.7	0.0	-22.2	-33.3	10.0	-90.0
卸売業	-70.6	-64.7	-69.2	-23.1	-77.8	-55.6
小売業	-53.1	-66.7	-81.4	-71.9	-64.0	-68.0
サービス業	-30.4	-22.8	-22.6	-28.8	-15.0	-41.7

5. 価格動向DI「売上単価」



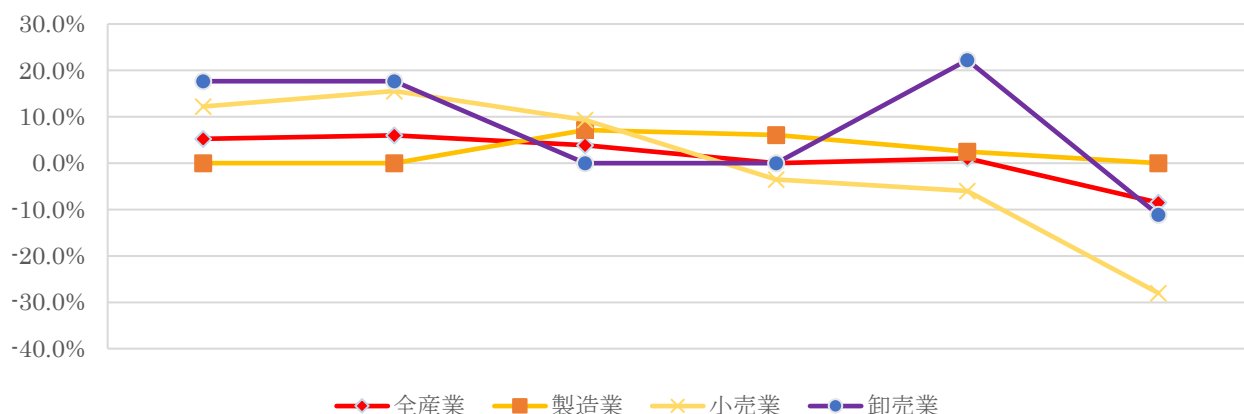
	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月 (予測)
全産業	7.6	6.0	11.6	5.9	6.9	1.1
製造業	24.2	18.8	50.0	45.5	42.5	17.5
建設業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業	47.1	29.4	30.8	23.1	5.6	0.0
小売業	-14.3	-11.1	-18.6	-15.8	-26.0	-18.0
サービス業	7.1	7.0	15.1	3.0	13.3	6.7

6. 雇用人員DI



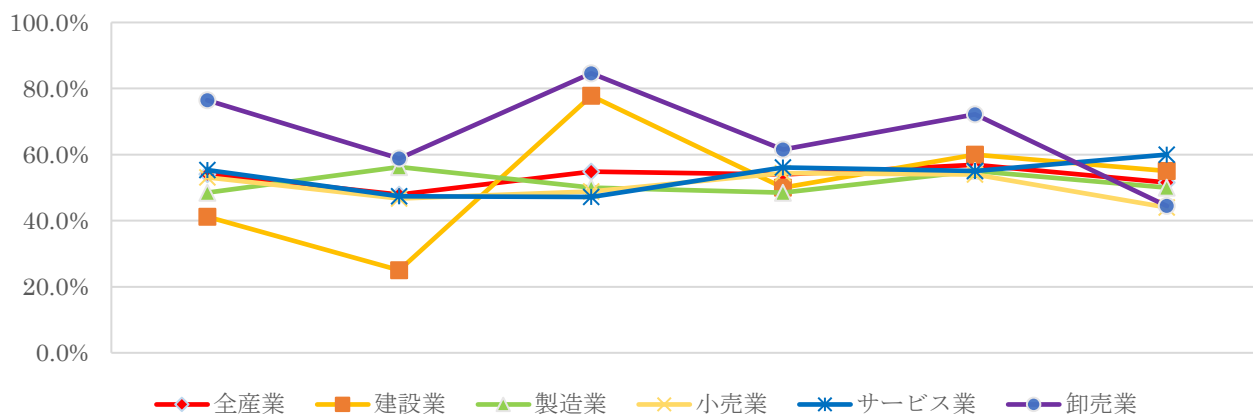
	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月 (予測)
全産業	-20.3	-22.8	-16.8	-19.8	-20.2	-2.1
製造業	-21.2	-12.5	-3.6	-21.2	-25.0	-2.5
建設業	-58.8	-62.5	-66.7	-44.4	-50.0	0.0
卸売業	5.9	0.0	7.7	-15.4	0.0	16.7
小売業	-14.3	-15.6	-4.7	-14.0	-10.0	-10.0
サービス業	-21.4	-29.8	-22.6	-18.2	-21.7	-1.7

7. 在庫水準判断DI



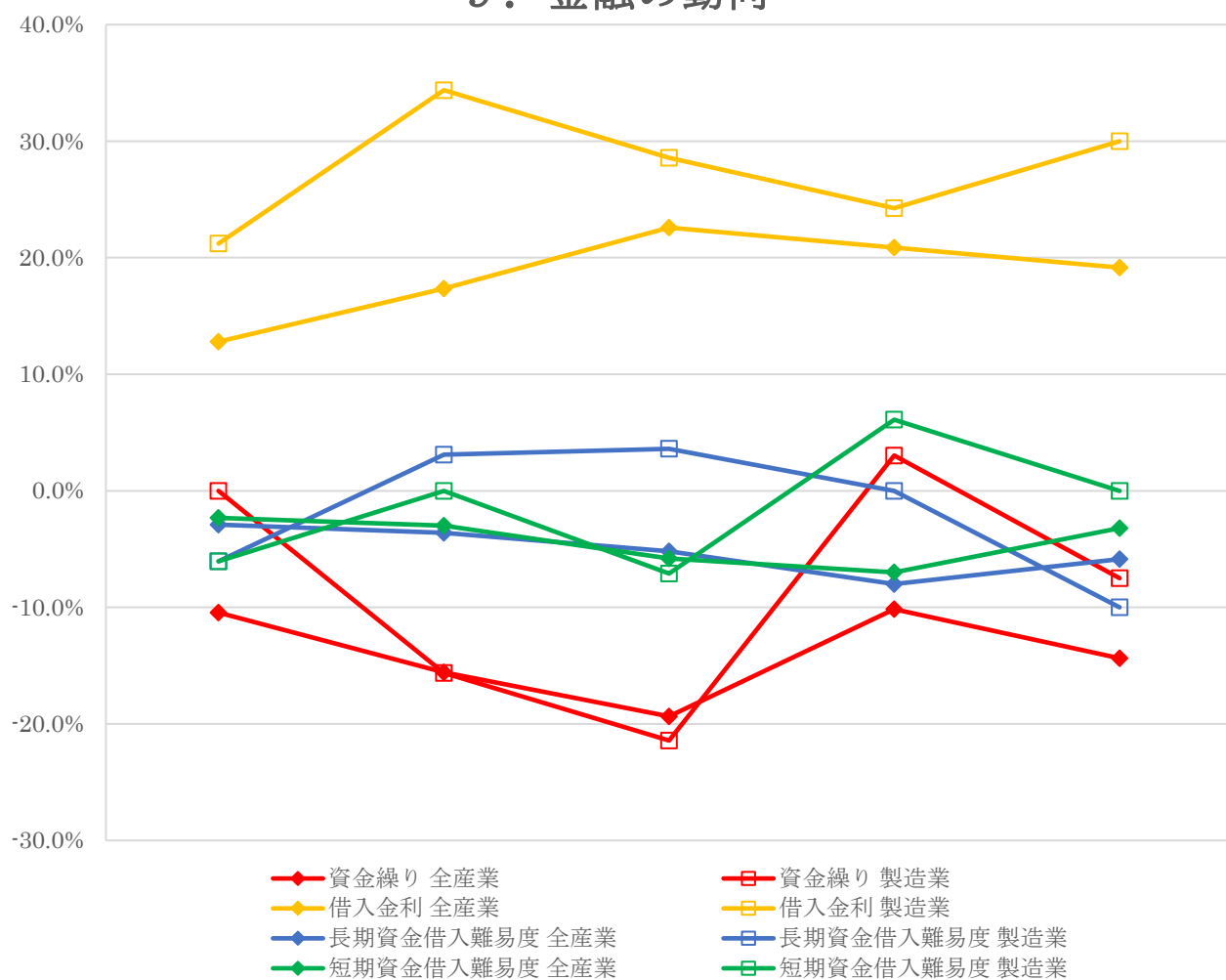
	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月 (予測)
全産業	5.2	6.0	3.9	0.0	1.1	-8.5
製造業	0.0	0.0	7.1	6.1	2.5	0.0
卸売業	17.6	17.6	0.0	0.0	22.2	-11.1
小売業	12.2	15.6	9.3	-3.5	-6.0	-28.0

8. 価格動向DI「仕入単価」



	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月 (予測)
全産業	54.1	47.9	54.8	54.0	56.9	51.6
製造業	48.5	56.3	50.0	48.5	55.0	50.0
建設業	41.2	25.0	77.8	50.0	60.0	55.0
卸売業	76.5	58.8	84.6	61.5	72.2	44.4
小売業	53.1	46.7	48.8	54.4	54.0	44.0
サービス業	55.4	47.4	47.2	56.1	55.0	60.0

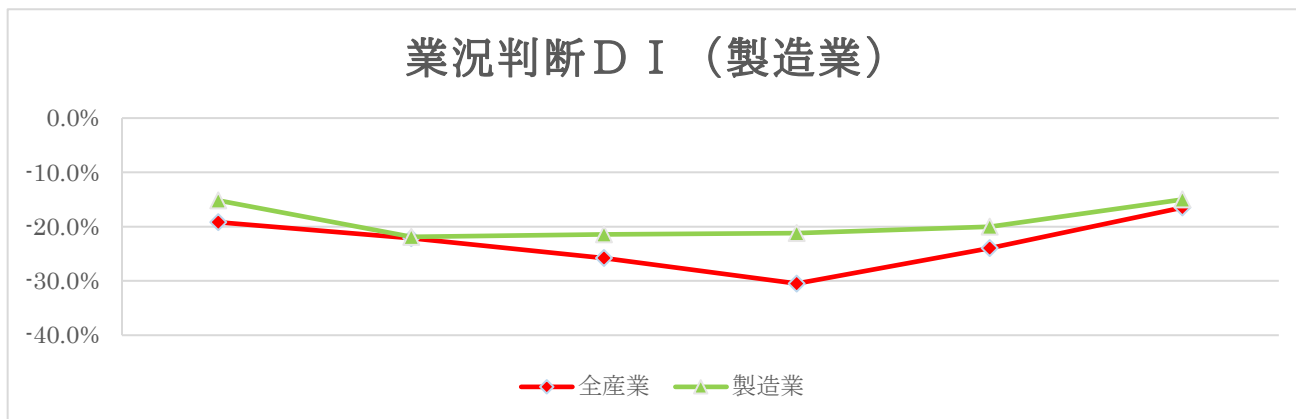
9. 金融の動向



	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月	2025 年 4 月～6 月	2025 年 7 月～9 月
資金繰り 全産業	-10.5	-15.6	-19.4	-10.2	-14.4
資金繰り 製造業	0.0	-15.6	-21.4	3.0	-7.5
借入金利 全産業	12.8	17.4	22.6	20.9	19.1
借入金利 製造業	21.2	34.4	28.6	24.2	30.0
長期資金借入難易度 全産業	-2.9	-5.2	-6.5	-7.0	-5.9
長期資金借入難易度 製造業	-6.1	3.6	-7.1	-3.0	-10.0
短期資金借入難易度 全産業	-2.3	-5.8	-5.2	-5.9	-3.2
短期資金借入難易度 製造業	-6.1	-7.1	-3.6	3.0	0.0

◎製造業

○業況判断 DI（好転－好転）



	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月 (予測)
全産業	-19.2	-22.2	-25.8	-30.5	-23.9	-16.5
製造業	-15.2	-21.9	-21.4	-21.2	-20.0	-15.0

今期の業況判断 DI は、（前期▲21.2）→今期▲20.0 と微増ではあるが改善傾向にある。来期も▲15.0 と更なる改善を予想している。

売上 DI は、（前期 0）→今期▲5.0 と減少した、来期は 17.5 と大幅に改善の見込みである。

採算 DI は、（前期 0）→今期 2.5 と改善したが来期は悪化を予測している。

設備投資実施企業割合は（前期▲15.2）→今期▲30.0 と大幅に減少したが、来期は 10.0 と大幅に増加の見込みである。

経営上の問題点は、1 位は「原価材料の上昇」、2 位は「需要の停滞」、3 位は「従業員の確保難」、4 位は「生産設備の不足」、5 位は「人件費の増加」となった。

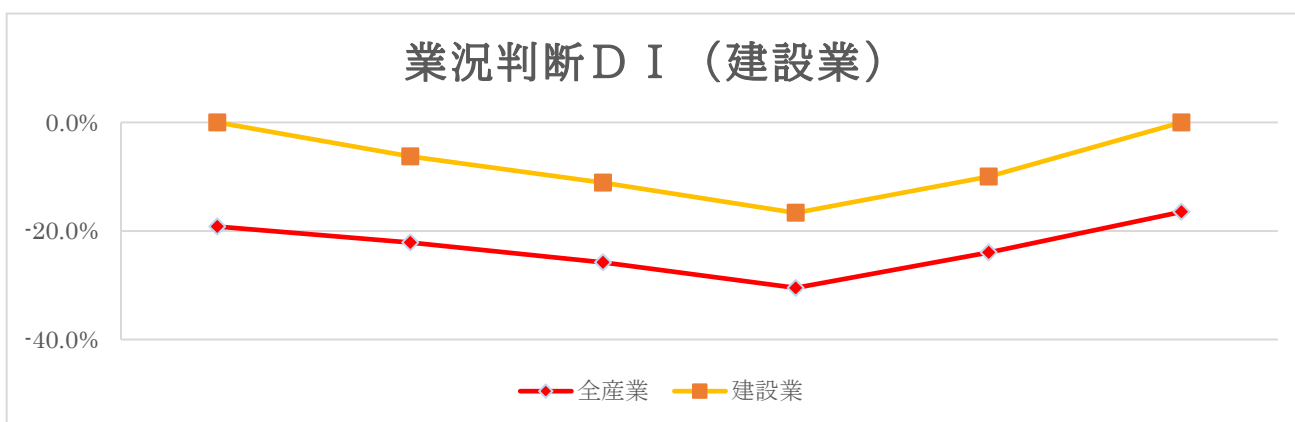
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 7 月～9 月	37 原価材料の上昇	32 需要の停滞	30 従業員の確保難	24 生産設備の不足	21 人件費の増加
2025 年 4 月～6 月	35 需要の停滞	27 原価材料の上昇	24 人件費の増加	20 従業員の確保難	17 生産設備の不足
2025 年 1 月～3 月	28 需要の停滞	27 原価材料の上昇	23 従業員の確保難	16 生産設備の不足	13 製品ニーズの変化
2024 年 10 月～12 月	36 需要の停滞	29 原価材料の上昇	25 従業員の確保難	20 人件費の増加	13 製品ニーズの変化
2024 年 7 月～9 月	33 従業員の確保難	30 原価材料の上昇	29 需要の停滞	24 製品ニーズの変化	11 人件費の増加

<声>

- 受注量、仕事量はあっても納期対応・人手不足で断るケースがある。人員確保や採用に難しい状況が続いている。
- 受注数量は増加傾向にある。価格転嫁も以前よりは進めやすいと感じる。
- 飲食店の繁忙期は特に製造の対応が間に合わなく、売上を逃している。
- 物価高騰と酷暑による需要の停滞を強く感じる。
- 半導体の伸びが引き続き堅調。国内汎用用途は一定水準を確保。
- 農業系の仕事の為、地球温暖化などの気候の変動に対する対応を真剣に考えて準備していかないと事業の継続に危機感を感じる。
- 製品価格が市場に受け入れられず、同業他社との競争激化、原材料費の高騰で業況は低迷気味。新商品の拡販に注力していく。
- 業種幅広く景気先行き不透明感による受注低迷が続いている。
- 生地(原材料)で織れない(調達できない)物が出始めてきて焦っている。原因を調査中。
- メイン受注先の生産回復傾向。
- AI サーバー向け IC パッケージ基盤について好調な状況が継続すると感じている。

◎建設業

○業況判断 DI（悪化－好転）



今期の業況判断 DI は、(前期▲16.7) →今期▲10.0 と改善した。来期は▲0 とさらに改善傾向を予想している。

売上 DI は、(前期▲16.7) →今期▲35.0 とかなり悪化した。来期は▲10.0 と改善の予想をしている。

採算 DI は、(前期▲38.9) →今期▲20.0 と改善した。来期は▲20.0 と横ばいを予想している。

設備投資実施企業割合は（前期▲33.3）→今期 10.0 と大幅に増加したが来期は▲90.0 と大幅な減少を予想している。

経営上の問題点は、1位は「従業員の確保難」、2位は「材料価格の上昇」、3位は「民間需要の停滞」、4位は「人件費の増加」、5位「材料費、人件費以外の経費増加」となった。

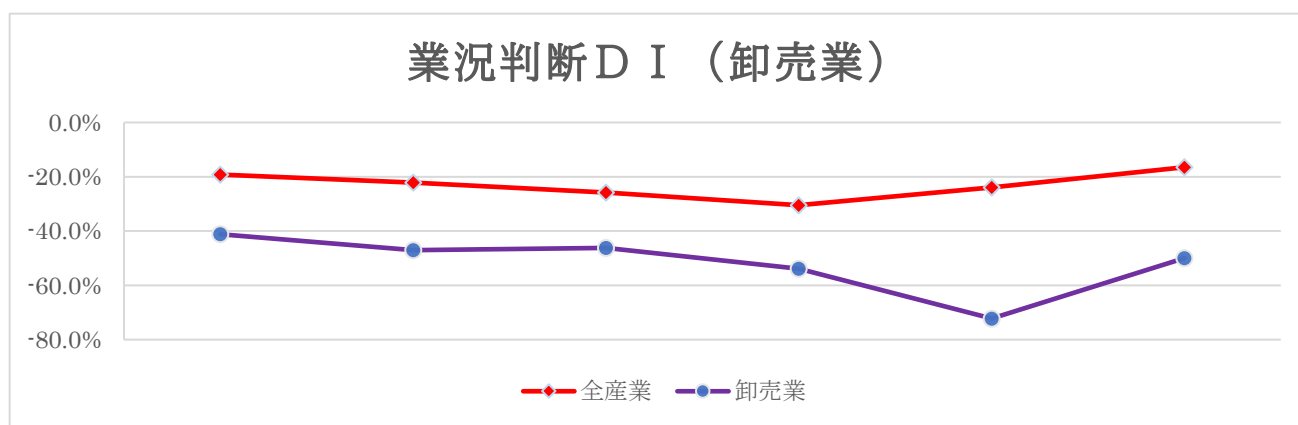
	1位	2位	3位	4位	5位
2025年 7月～9月	32	19	13	10	10
	従業員の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	人件費の増加	材料費、人件費 以外の経費増加
2025年 4月～6月	21	19	12	10	9
	従業員の確保難	材料価格の上昇	人件費の増加	熟練技術者の確保 難	官公需要の停滞
2025年 1月～3月	28	19	10	9	8
	従業員の確保難	材料価格の上昇	下請単価の上昇	人件費の増加	民間需要の停滞
2024年 10月～12月	20	18	8	8	7
	従業員の確保難	材料価格の上昇	官公需要の停滞	民間需要の停滞	熟練技術者の確保 難
2024年 7月～9月	26	13	9	8	6
	従業員の確保難	材料価格の上昇	民間需要の停滞	官公需要の停滞	熟練技術者の確保 難

<声>

- ・受注に手間がかかりすぎ、慎重になっている。とにかく慎重なお客様が数少ない中で、手間暇がかかる。
- ・受注高、完成高ともに維持しているが、働き方改革による労働時間削減により、限られたスタッフで業務をこなしているといけないう厳しい状況が続いており、業務の平準化をすべく対策を考えるべきである。
- ・働き方改革、休日、休暇、多すぎ、その上お客様との時間調整、決断までの時間かかり生産性が悪く、その上、熱中症対策、いろんな諸問題がありすぎる。
- ・震災後の駆け込み需要と、米騒動後の農業系が多かったが、平常に戻って来た。

◎卸売業

○業況判断 DI（悪化－悪化）



	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月 (予測)
全産業	-19.2	-22.2	-25.8	-30.5	-23.9	-16.5
卸売業	-41.2	-47.1	-46.2	-53.8	-72.2	-50.0

今期の業況判断 DI は、(前期▲53.8)→今期▲72.2 と悪化の傾向で、来期は▲50.0 と大幅な改善予想をしている。

売上 DI は、(前期▲7.7)→今期▲55.6 と大幅に悪化となった。来期も▲61.1 とさらに悪化を予想している。

採算 DI は、(前期▲23.1)→今期▲27.8 とやや悪化傾向となった。来期も▲44.4 とさらに悪化すると予想をしている。

設備投資実施企業割合は (前期▲23.1)→今期▲77.8 と大幅に減少した。来期は▲55.6 と増加傾向を予想している。

経営上の問題点は、1 位は「需要の停滞」、2 位は「仕入単価の上昇」、3 位は「大企業の進出による競争の激化」、4 位は「小売業の進出による競争の激化」、5 位は「店舗・倉庫の老朽化」となった。

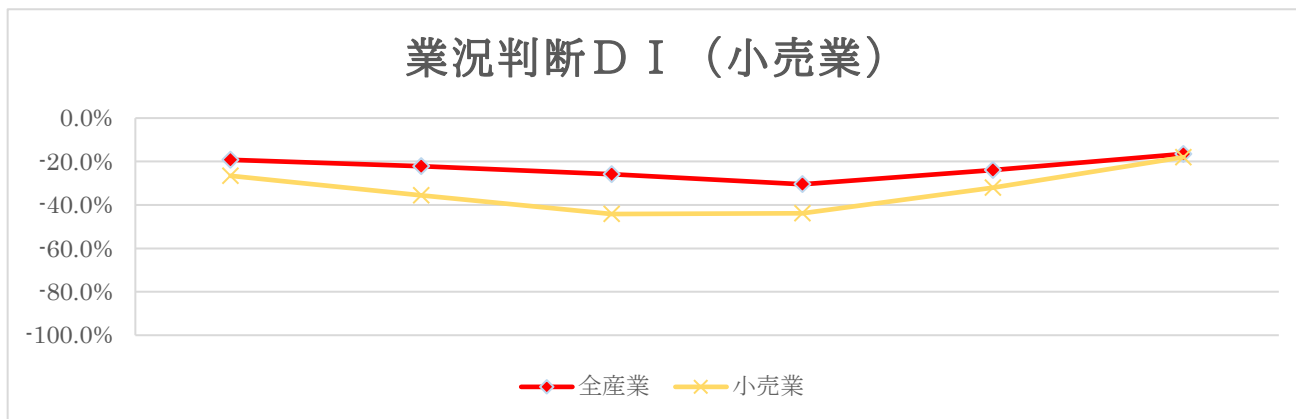
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 7 月～9 月	27 需要の停滞	13 仕入単価の上昇	11 大企業の進出による競争の激化	9 小売業の進出による競争の激化	8 店舗・倉庫の老朽化
2025 年 4 月～6 月	15 需要の停滞	13 仕入単価の上昇	11 販売単価の低下・上昇難	8 小売業の進出による競争の激化	7 店舗・倉庫の老朽化
2025 年 1 月～3 月	15 仕入単価の上昇	14 人件費の増加	11 需要の停滞	8 人件費以外の経費増加	7 大企業の進出による競争の激化
2024 年 10 月～12 月	16 需要の停滞	15 人件費の増加	15 仕入単価の上昇	12 人件費以外の経費増加	11 販売単価の低下・上昇難
2024 年 7 月～9 月	22 需要の停滞	12 仕入単価の上昇	10 人件費の増加	10 人件費以外の経費増加	9 小売業の進出による競争の激化

<声>

- ・仕入れ先メーカーの業績悪化に伴い、販促金及びリベートの削減。
- ・経営陣並びに、社員の代謝がうまくいっていない。
- ・消費者の需要は高い商材を扱っていることと、物価の上昇の影響で価格競争がさらに高まっているように感じる。売上単価に反映させたいが売り先が容認してくれないことがネック。

◎小売業

○業況判断 DI（好転－好転）



	2024年 7月～9月	2024年 10月～12月	2025年 1月～3月	2025年 4月～6月	2025年 7月～9月	2025年 10月～12月 (予測)
全産業	-19.2	-22.2	-25.8	-30.5	-23.9	-16.5
小売業	-26.5	-35.6	-44.2	-43.9	-32.0	-18.0

今期の業況判断 DI は、（前期▲43.9）→今期▲32.0 と改善した。来期は▲18.0 と更に改善が見込まれる。

売上 DI は、（前期▲28.1）→今期▲16.0 と大幅に改善となったが来期は▲22.0 と悪化予想をしている。

採算 DI は、（前期▲17.5）→今期▲10.0 と改善傾向、来期は▲32.0 と悪化予想をしている。

設備投資実施企業割合は（前期▲71.9）→今期▲64.0 と増加、来期は▲68.0 と僅かに減少を予想している。

経営上の問題点は、1 位は「消費者ニーズの変化への対応」、2 位は需要の停滞、3 位は「仕入単価の上昇」、「4 位は「店舗の老朽化」、5 位は「人件費の増加」であった。

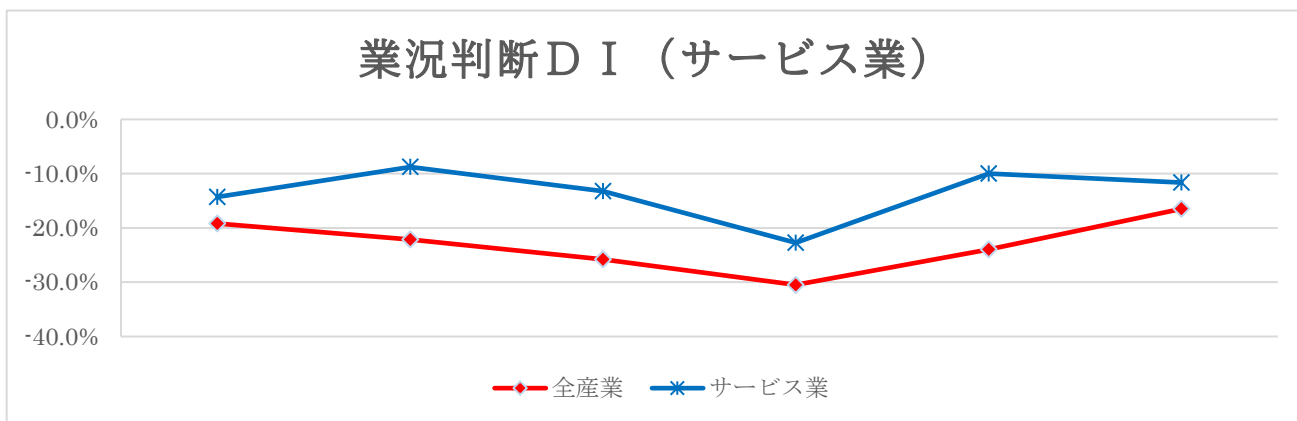
	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 7 月～9 月	47 消費者ニーズの 変化への対応	32 需要の停滞	30 仕入単価の上昇	29 店舗の老朽化	20 人件費の増加
2025 年 4 月～6 月	55 仕入単価の上昇	48 消費者ニーズの 変化への対応	39 需要の停滞	29 人件費の増加	19 店舗の老朽化
2025 年 1 月～3 月	45 消費者ニーズの 変化への対応	30 仕入単価の上昇	22 店舗の老朽化	20 人件費の増加	16 従業員の確保難
2024 年 10 月～12 月	41 消費者ニーズの 変化への対応	34 仕入単価の上昇	19 需要の停滞	16 店舗の老朽化 人件費以外の経費増加 従業員の確保難	16
2024 年 7 月～9 月	49 消費者ニーズの 変化への対応	45 仕入単価の上昇	31 需要の停滞	25 購買力の他地域 への流出	22 人件費の増加

<声>

- 自店舗の売上には限界を感じるが、EC にはチャンスあり。
- 少子化問題でスタジオ撮影の減少、学校写真の毎年の入札になり、安定した収入にならない。
- 得意先の閉店などで売上を増やすことが難しく、仕方なく人件費削減(アルバイトを減らす)という方法をとった。大垣駅前の飲食店の活気が出るような施策をとっていただけると有難い。
- 物価高対策として、賃金上昇が有効なのは理解するが、その方策として、大幅な最低賃金の引き上げという形で企業にその対応を押しつけるのは、共産主義かと思う。
- 猛暑で来街者が激減している。日用品に対する支出割合が減少している。異常気象により果物がいつも通りに入荷しないため、売上につながらない。
- 消費者の考え方やニーズの変化、ネット時代での商品購入、世代の移り変わり、世の中の流れの変化に対応できない。
- 売上が減少する中、消費税の負担は大きなものがある。

◎サービス業

○業況判断 DI (悪化－好転)



	2024 年 7 月～9 月	2024 年 10 月～12 月	2025 年 1 月～3 月	2025 年 4 月～6 月	2025 年 7 月～9 月	2025 年 10 月～12 月 (予測)
全産業	-19.2	-22.2	-25.8	-30.5	-23.9	-16.5
サービス業	-14.3	-8.8	-13.2	-22.7	-10.0	-11.7

今期の業況判断 DI は、(前期▲22.7)→今期▲10.0 と改善した。来期は▲11.7 とやや悪化を予想している。

売上 DI は、(前期▲18.2)→今期▲3.3 と改善したが、来期は▲5.0 とやや悪化を予想している。

採算 DI は、(前期▲10.6)→今期 6.7 と改善したが、来期は▲23.3 と大幅な悪化を予想している。

設備投資実施企業割合は(前期▲28.8)→今期▲15.0 と増加したが来期は▲41.7 と大幅な減少を予想している。

経営上の問題点は、1 位は「材料等仕入単価の上昇」、2 位は「利用者のニーズの変化への対応」、3 位は「人件費の増加」、4 位は「従業員の確保難」、5 位は「人件費以外の経費増加」となった。

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位
2025 年 7 月～9 月	50 材料等仕入単価 の上昇	42 利用者のニーズ の変化への対応	36 人件費の増加	36 従業員の確保難	28 人件費以外の経 費増加
2025 年 4 月～6 月	56 利用者のニーズ の変化への対応	53 材料等仕入単価 の上昇	35 従業員の確保難	33 人件費以外の経 費増加	33 需要の停滞
2025 年 1 月～3 月	47 材料等仕入単価 の上昇	47 利用者のニーズ の変化への対応	33 従業員の確保難	29 人件費の増加	28 利用料金の低 下・上昇難
2024 年 10 月～12 月	54 材料等仕入単価 の上昇	40 利用者のニーズ の変化への対応	37 従業員の確保難	31 需要の停滞	29 人件費以外の経 費増加
2024 年 7 月～9 月	63 利用者のニーズ の変化への対応	45 需要の停滞	40 材料等仕入単価 の上昇	35 人件費以外の経 費増加	35 人件費の増加

< 声 >

- ・客単価はあがらず、仕入値が高騰していて、利益は減少している。
- ・問い合わせが増えてきているため、少しずつ回復傾向にあると思われるが、人件費高騰など、経費が増えているため、依然、難しい状況が続くと思われる。
- ・終日、駅前の商店街に顧客が来なくなった。目的のある店に直行直帰されるのでまず人通りがない。それに加え 6 月の雨と 7 月の猛暑で益々人が出て来なくなった。当店ももうほぼ限界に達している。
- ・食材等の仕入れ価格が高騰している。
- ・物価高騰・賃金上昇が今後心配。
- ・人件費を将来 1,500 円目指すと言っているが、物価よりも上がり客単価を上げる事も難しいので経常利益が良い訳がない。
- ・オンライン化(ノーペーパー)に対応する方法に対する不安。